



あきた県政概況2025



秋田県

県のシンボル

県の魚

ハタハタ



平成14年、県民からの意見によって県の魚と決められました。

水深約250メートルの海底で育ち、初冬に産卵のため沿岸にやってきます。

県の花

ふきのとう



昭和29年、NHKが全国に各都道府県の「郷土の花」を募集したことがきっかけで県の花に選ばれました。別名「バツケ」。

県の鳥

ヤマドリ



昭和39年、公募によって県の鳥と決められました。

キジ科の鳥で、主に県内の内陸部の山地に棲んでいます。

県の木

秋田杉



昭和41年、公募によって県の木と決められました。

美しい木目と強い材質が特長で、その天然林は日本三大美林の一つに数えられています。

県民歌

秋田県民歌

倉田 政嗣 作詞
高野 辰之 作曲
成田 為三 作曲

一、秀麗無比なる鳥海山よ
狂瀾吼えたつ男鹿半島よ

神秘の十和田は田沢と共に
世界に名を得し誇の湖水
山水皆これ詩の国秋田

二、廻らす山山靈気をこめて
斧の音響かぬ千古の美林

地下なる鉱脈無限の宝庫
見渡す広野は渺茫霞み
黄金と実りて豊けき秋田

三、篤胤信淵巨人の訓
久遠に輝く北斗と高く

錦旗を護りし戊辰の栄は
矢留の城頭花とぞ薫る
歴史はかぐわし誉の秋田

四、民俗勝れて質実剛毅
正義と自治とのさとしを体し

人材遍く育みなして
燦たる理想に燃え起つ我等
至純の郷土と拓かん秋田

○表紙の写真

秋田県誘客推進課公式Instagram (@akitavision) アカウントで実施している「あきたびじょんInstagram フォトコンテスト」にて、令和6年度月間チャンピオンを受賞した各作品を使用させていただきました。



はじめに



本書は、秋田県の各分野の現状や課題と、それらに対する取組等について、県内・県外の皆様に幅広くご理解いただけるように作成したものです。

目 次

はじめに	1
人口	2
結婚・出産・子育て	3
移住・定住	4
女性・若者が活躍できる地域社会	5
保健・医療・福祉	6
くらしと環境	7
交通	8
農林水産業	9
産業・雇用	10
デジタル・トランスフォーメーション(DX)・情報関連産業	11
エネルギー・資源	12
観光	13
文化・スポーツ・国際交流	14
教育	15
財政	16
データでみる秋田県	17

～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン

カーボンニュートラルへのシフトや産業・社会生活におけるデジタル化の加速など、時代の大変革期に対応する新たな県政運営の指針「～大変革の時代～新秋田元気創造プラン」を策定しました。「選択・集中プロジェクト」に掲げる賃金水準の向上をはじめ、女性活躍の推進や若者の県内定着・回帰など、最重要課題である人口減少問題の克服に向けた取組を推進します。

選択・集中プロジェクト

特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するもの

賃金水準の向上

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル化の推進

新プランに関する情報は
こちらから



県公式ウェブサイト
「美の国あきたネット」





最近の人口の推移

令和6年10月1日現在の秋田県の人口は896,225人となっています。昭和57年以降減少が続いており、平成29年には100万人台を割り込み、その後も年間1万人を超えるペースで減少しています。

県の人口は、進学や就職などによる県外への転出者数が県内への転入者数を上回る社会減が続いている一方で、出生数が死亡数を上回るという自然増の状態が長く続いてきたため、平成4年までは、社会減をある程度カバーすることができました。しかし、平成5年以降は死亡数が出生数を上回っており、それ以降、自然減も拡大傾向にあります。

このように本県では、自然減と社会減が同時に進行しています。

年齢3区分別人口の割合

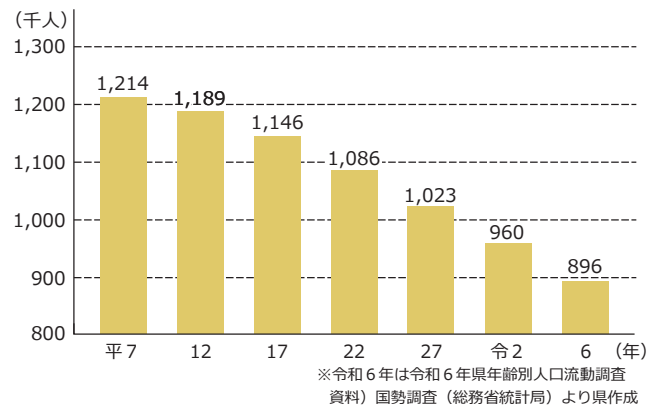
令和6年10月1日現在の総人口を年齢3区分別の割合で見ると、0～14歳の年少人口は8.9%、15～64歳の生産年齢人口は51.6%、65歳以上の老年人口は39.5%となっています。これは前年に比べて、年少人口では0.2ポイント、生産年齢人口では0.3ポイントそれぞれ減少し、老年人口では0.5ポイントの増加となっており、高齢化が進行しています。

現状と将来の見通し

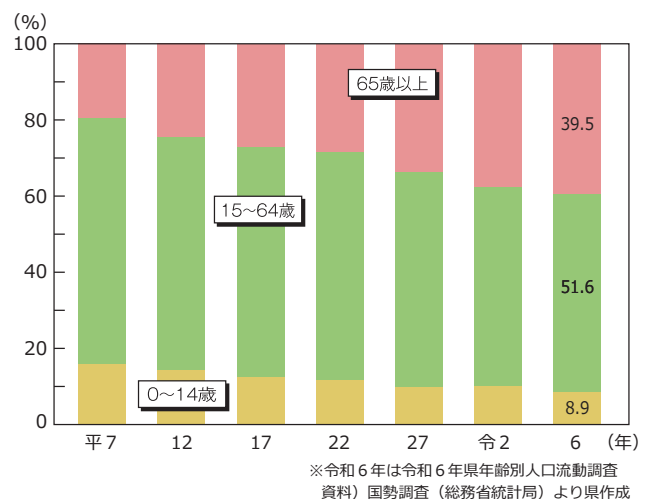
令和2年国勢調査人口等基本集計結果によると、本県の2年人口は959,502人であり、前回の平成27年国勢調査からの人口減少率は6.2%と全国で最も大きくなっています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口」では、令和32年には県人口が約56万人に減少すると推計されています。

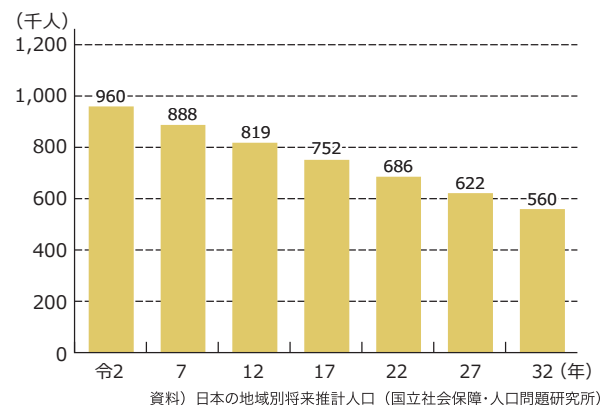
総人口の推移



年齢3区分別人口の割合の推移



将来推計人口の推移



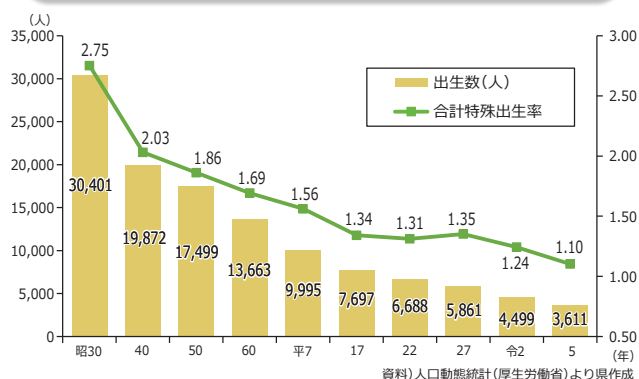
結婚・出産・子育て

秋田県の出生数・婚姻件数

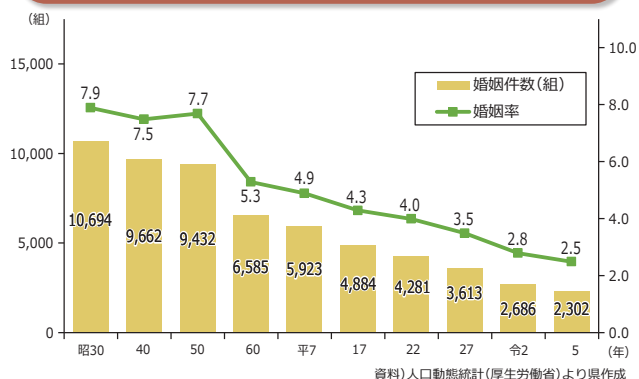
全国的に少子化が進む中で、本県の出生数は昭和22年の4万7,838人をピークに減少しており、令和5年には3,611人となっています。合計特殊出生率（女性一人が一生に生む子どもの数を表す指標）は、1.10と全国平均の1.20を下回っています。

婚姻件数は、令和5年は2,302組、婚姻率は2.5と全国最下位ですが、20～39歳の範囲で比較した場合の婚姻率は21.3と全国平均の19.9を上回っています。

出生数と合計特殊出生率の推移



婚姻件数と婚姻率の推移



出会いと結婚への支援

結婚を希望する独身者の出会いと結婚への支援の充実・強化に取り組んでいます。市町村や民間団体と共同で設立した「あきた結婚支援センター」では、AI（人工知能）を搭載したマッチングシステムによる相性の良い相手の紹介、結婚コーディネーターによる結婚相談、オンラインによる婚活イベントの開催など、出会いから交際、結婚までの丁寧なサポートと、多様な出会いの機会を提供しています。



子育て支援

安心して子育てできる体制の充実のため、市町村と協働で、保育料や副食費、子どもの医療費への助成などを行っており、令和6年8月からは子どもの医療費助成を、所得制限を設けず18歳まで拡大しました。

また、妊婦や子育て家庭にあきたの子育て情報満載の「あきたで出産・子育てガイドブック」を配布するとともに、給付金の支給を行っています。

さらに、男性の家事・育児参画を促進するための支援や、親子で外出しやすい環境づくりを行うなど、子育てを支える体制づくりを進めています。



あきたの結婚・子育て応援 Webサイト 「いっしょにねっと。」

「いっしょにねっと。」では、新婚夫婦等が協賛店で優待サービスを受けられる「あきた結婚応援パスポート(Aiskip)」など、出会いや結婚を希望する方への応援情報や、妊娠期から出産・出産後のサポート情報、あきた子育てふれあいカードの協賛店情報などの子育て応援情報を発信しています。

あきたの結婚・子育て応援情報Webサイト
いっしょにねっと。



公式 Instagram



また、子育て中の方などに向けて、様々な役に立つ情報をSNSで発信しています。

移住・定住

若者の県内定着・回帰の促進

若者の県内定着と回帰を促進するため、中学校や高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供するとともに、大学生等向けには、業界研究会や就職面接会のほか、先輩社会人に就活や秋田暮らしについて気軽に相談できる「こっちゃけ交流カフェ」を開催し、生徒・学生の県内就職を支援しています。

また、県就活情報サイト「こっちゃけ!」の登録学生等に対し、就活イベントのほか、県内企業の魅力や話題のスポットなどの情報を発信し、県内回帰に向けた機運醸成を図っています。

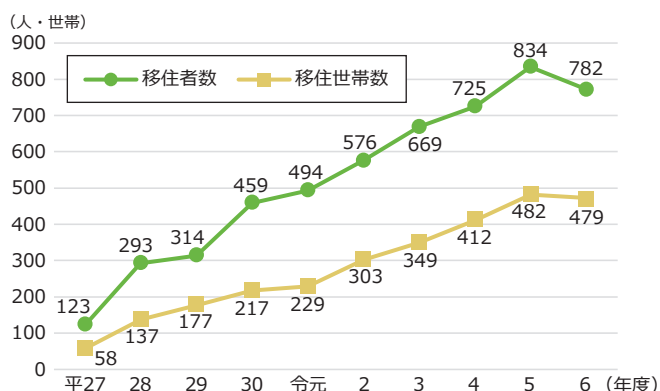


こっちゃけ交流カフェの様子

移住・定住の促進

秋田への移住を促進するため、全国に向けて秋田暮らしの魅力等に関する情報発信を行っているほか、アキタコアベース（右トピック参照）等における相談対応や、市町村との共同による移住支援金の交付など、移住希望者に対するきめ細かな支援を行っています。

このほか、市町村・民間団体等と連携した移住者の県内定着支援や、リモートワーク移住の支援なども行っています。



資料) 移住・定住促進課



企業と連携して大卒者等の奨学金返還を支援します

あきた企業連携型 奨学金返還助成制度

秋田県と県内企業等が //

あなたの**奨学金返還**を支援します!

POINT ① 四年制大学卒相当以上

POINT ② 登録企業への就職

POINT ③ 年間20万円まで全額助成

秋田県内に就職した大卒者等を企業等と連携して

120万円 支援します!

官民を挙げて若者の県内定着・回帰を促進するため、「あきた企業連携型奨学金返還助成制度」を令和6年度から新たにスタートしています。

制度に登録した県内企業に採用された大卒者等が対象で、奨学金の返還額に対し、企業と県が連携して支援します。支援額は最大120万円(上限20万/6年間)。

制度の詳細や登録企業の一覧は、県就活情報サイト「こっちゃけ!」をチェック!→



アキタコアベース AKITA COA BASE



秋田で暮らしたい、秋田とつながりたい、秋田を知りたい人たちが集うことのできる拠点として、令和5年10月、東京都・京橋に「秋田県あきた暮らし・交流拠点センター（愛称：アキタコアベース）」を開設しました。

移住や就職、学生就活に関する相談対応に加え、各種交流イベントなども開催していますので、お気軽にお立ち寄りください。





女性・若者が活躍できる地域社会

男女共同参画・女性の活躍推進

男女共同参画社会の実現に向けて、多様性に配慮しつつ、固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた取組を推進しています。

また、女性が活躍し続けられる環境づくりのため、企業経営者等の理解促進や女性の意識改革に取り組むほか、県内企業の情報や秋田で働く魅力を発信しています。さらに、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対して、女性活躍・両立支援センターを通じた支援や、職場の環境整備、社内研修等への助成を行っています。



「ジェンダーギャップ解消に向けたワークショップ」開催

ジェンダー・バイアスの払拭に向けて、「地域の女性参画の促進」をテーマに、様々な年齢層を対象としたワークショップを県内3市町村において開催しています。

また、ワークショップで出された「無意識の思い込み」の実話を、リーフレットと動画によりマンガ形式で紹介しています。

あなたも言っちゃっていませんか？



「あきた女性の活躍応援ネット」

男女共同参画や女性の活躍推進に関する情報を提供するポータルサイトにて、女性が活躍する県内企業の情報や女性の働き方・ライフスタイルの紹介をしています。

また、「女性人材データバンク」では、様々な分野で活躍する女性の情報を提供しています。



地域コミュニティの維持・活性化

人口減少下においても地域コミュニティの維持・活性化を図るため、女性や若者が地域づくりに参画する取組を支援しています。

また、地域住民自らが取り組む「元気ムラ」活動を促進するため、集落等が一堂に会する大交流会を開催しているほか、地域資源を活用したGBビジネスの活動体制の強化と担い手の確保に向けた取組を支援しています。



さらに、関係人口の拡大による地域の課題解決・地域活性化の促進に向けて、地域の魅力あるコンテンツを見える化した「あきたの物語」の充実を進めています。

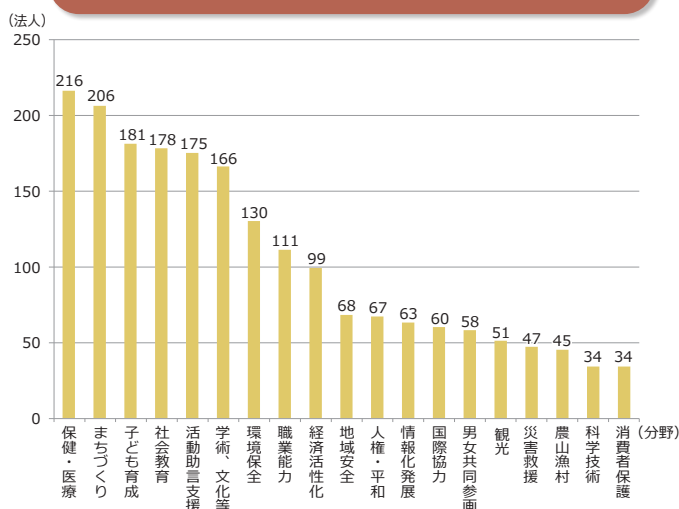
若者チャレンジへの支援

若者が活躍できる社会の実現を目指し、若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出するため、夢の実現に向けた若者の戦略的な取組を支援するほか、若い世代が地域について主体的に考え、行動するための意識醸成を図っています。

多様な主体による協働の推進

県内3か所に設置する市民活動サポートセンターを中心に各種相談や情報発信を行い、市民活動の基盤強化を図るほか、地域課題解決に向けた協働実践モデルの取組について支援しています。

分野別 NPO 法人数



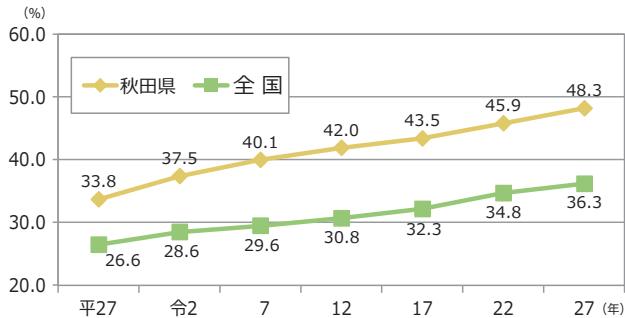
※令和7年3月末現在
資料) 地域づくり推進課



保健・医療・福祉

健康長寿社会の実現に向けて

高齢化率の将来推計



資料「国勢調査」(総務省)
「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

本県では少子化の進行に伴い、将来にわたって高齢化率の上昇が見込まれており、医療・福祉サービスの安定的な提供体制の確保が課題となっております。

これを踏まえ、高齢者等の生活を社会全体で支える制度の円滑な運営や、健康づくり・介護予防に積極的に取り組んでいます。

また、「健康寿命日本一」を目標に掲げ、栄養・食生活の改善、運動、たばこ対策等に重点的に取り組む「健康づくり県民運動」や、自殺者数の減少に向けた「民・学・官・報」が一体となった取組などを推進しています。

さらに、生きがいづくりや社会参加に向けた取組の支援、認知症の方を地域で支える仕組みづくりなどに取り組んでいます。



テクノロジーを活用した介護業務の効率化

介護ロボットやICTといったテクノロジーによる業務効率化の取組を支援しています。



福祉の充実

障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重した共生社会の実現を目指し、雇用の促進や障害を理由とする差別の解消に向けた取組を進めています。

また、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応などに取り組むとともに、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援など、児童福祉の充実を図っています。

地域医療の充実

県民がどこに住んでいても質の高い医療を受けられるよう、地域の中核を担う病院の体制整備をはじめ、医療提供体制の充実・強化を図っています。

また、県内外からの臨床研修医の確保とキャリア形成を通じた支援、潜在看護師の掘り起こしや医療職の魅力発信など、医療人材確保対策を進めています。



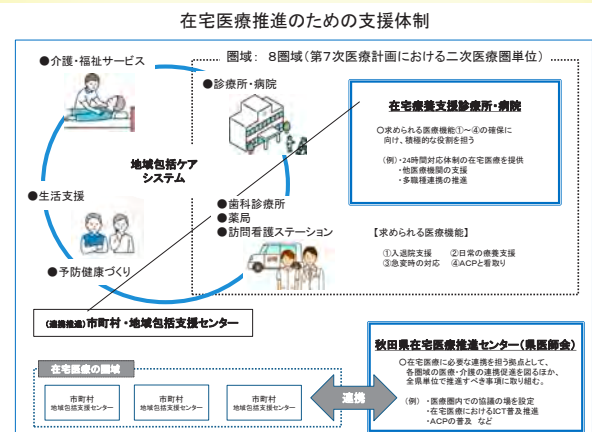
未来の自分の健康のために

子どもたちが健康について考えるきっかけとするために、健康づくりに関するアイデアを発表してもらう「子ども健康会議」を開催するなど、子どものときからの健康的な生活習慣の定着に向けた取組を推進しています。



地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

本県の在宅医療の需要については、2040年頃まで増える見込みであることから、各地域の実情に応じた在宅医療提供体制の構築に取り組んでいます。





くらしと環境



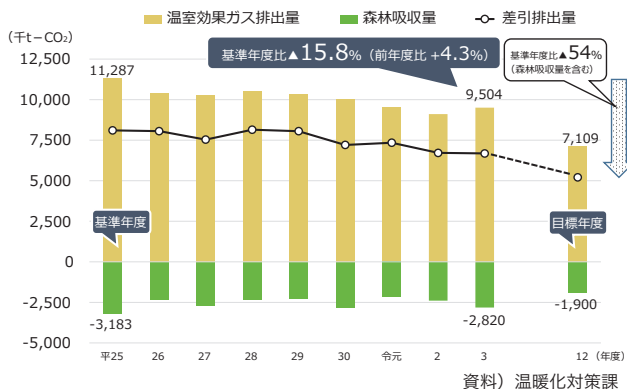
安全・安心なくらしの環境づくり

安全・安心なくらしを確保するため、防犯意識の向上や交通安全対策、悪質商法・特殊詐欺による被害の防止、地域の除排雪団体設立の支援や雪による事故の防止などに取り組んでいます。

地球温暖化防止に向けた取組

令和4年3月に策定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」に基づき、温室効果ガスの排出削減や再生可能エネルギーの導入、森林吸収源対策等について、県民運動を展開しながら、重点的に取組を進めています。

温室効果ガス排出状況等の推移



また、人口減少や県民の生活様式の変化に伴い、クマの分布域と人の生活圏が近接・重複し、クマによる人身被害や農作物被害が増加しています。こうした人とクマのあつれきを軽減し、人とクマが棲み分けしなから共生できる社会を目指した取組を進めています。



人の生活圏に出没するクマ

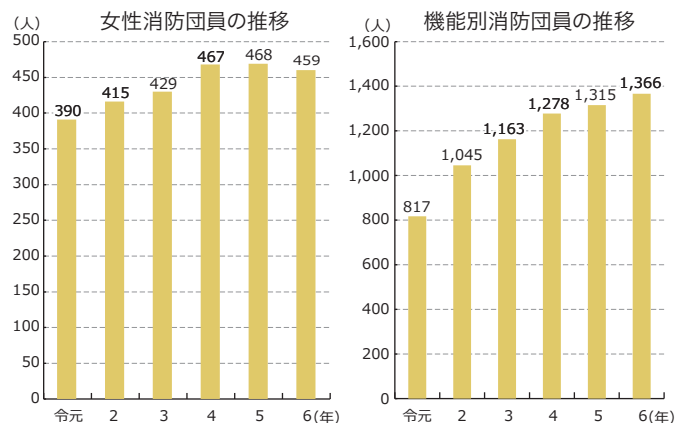
景観づくりの推進

景観は、地域の自然や歴史、文化など、たくさんの人々が関わる中で創られ、受け継がれてきたものであり、県民共通の財産として守り、育て、活用し、さらに創造することによって地域の魅力を高めるため、市町村の景観形成に向けた取組を支援しています。

地域防災力の強化

自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という、地域防災のための住民活動を行う組織です。県では、組織の結成や活性化を支援するため、様々な事業を実施しています。

消防団は、日頃から火災や洪水などの災害に対する防ぎよ・防災訓練を行っています。また、女性消防団員や特定任務に従事する機能別消防団員の採用など幅広い層が入団できる環境整備を進めています。



秋田の未来のために デコ活チャレンジ！

県では、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、省エネ家電の購入や住宅の断熱化、食品ロス削減などの脱炭素の取組を進めるため、県民一人ひとりの行動変容やライフスタイルの転換を後押しする「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」を推進しています。



自然との共生

本県は、世界自然遺産白神山地をはじめ、十和田八幡平国立公園、鳥海・栗駒・男鹿の三つの国立公園、八つの県立自然公園など、豊かな自然環境に恵まれており、その保護と利用の好循環に向け、魅力等の発信や施設整備を行っているほか、生物多様性を保全する活動を進めています。

交流を支える広域交通網

航空路線の国内線は、秋田空港では羽田・伊丹・中部・新千歳・丘珠の5路線が運航され、大館能代空港では羽田線の3往復運航が実現し、地域の産業・観光等において重要な交流ルートとなっています。

また、国際線では、令和5年12月に秋田空港の台湾チャーター便が運航を再開したことから、交流の拡大にも取り組んでいます。

秋田新幹線は、東京～秋田間を最速3時間37分で結んでいますが、所要時間の短縮、定時性・安定性の向上等を図るため、新仙岩トンネルの整備を目指しています。



秋田県からの高速交通網

秋田港と苫小牧、新潟、敦賀港を結ぶ長距離フェリーは、日本海側の旅客や貨物輸送路として定着しており、モーダルシフトによる環境負荷の低減に貢献しています。

また、クルーズ振興による交流人口の拡大を図るため、引き続き、受入態勢の充実に取り組んでいます。



秋田港に入港したクルーズ船の様子

産業・生活を支える基盤整備

本県の高速道路は、計画延長約362kmのうち92%が供用されており、残りの区間も開通に向け事業が進められています。

その他の道路整備は、令和6年度の国道398号稲庭バイパスの一部供用区間の延伸などにより、観光振興や産業振興への寄与が期待されます。また、秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ秋田港アクセス道路が事業中であり、物流の効率化や交流人口の拡大を図ります。

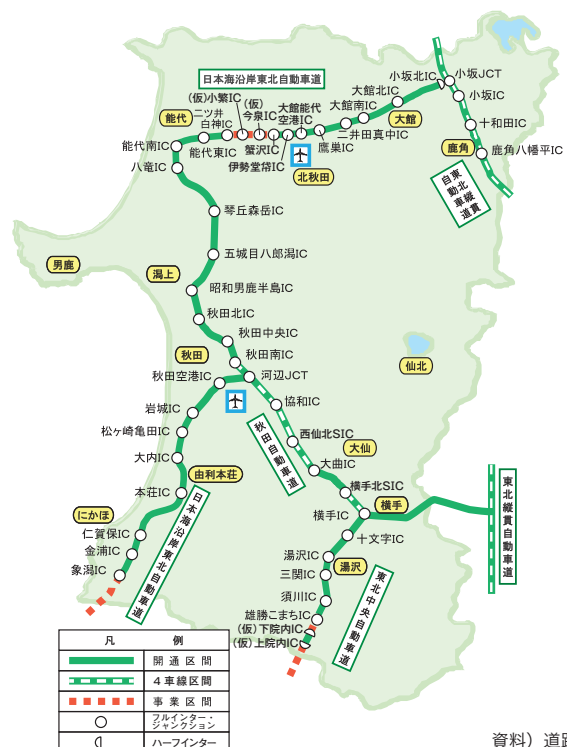
引き続き、高速度道路の整備を促進するとともに、物流・交流拠点へのアクセス道路や広域交流を支える幹線道路網の構築に向け、計画的に道路整備を実施していきます。

また、本県の港は、環日本海の物流・交流拠点であり、国内外の産業を支える重要な役割を担っています。

能代港では、洋上風力発電の基地港湾として、高い地耐性を備えた岸壁が令和6年に完成し、秋田港と同様に再生可能エネルギー拠点として一層の活用が期待されます。

今後多岐にわたり産業・生活を支える港の機能強化を図るため、施設整備を実施していきます。

高速道路網供用状況





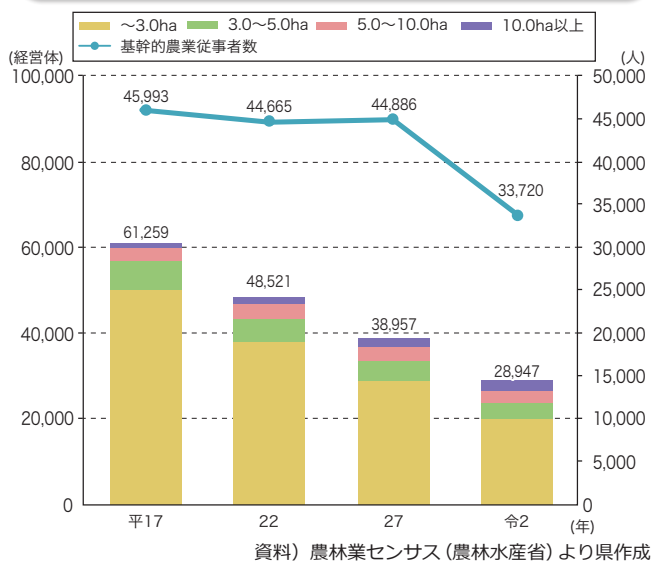
農林水産業

秋田県の農業構造

農業の担い手は減少傾向にあり、令和2年2月1日時点の県内の農業経営体数は28,947経営体で、5年前と比べて25.7%減少しています。

一方、10ha以上の経営耕地を持つ経営体数は8.4%増加して2,332経営体となっており、農業経営の大規模化が進んでいます。

経営耕地規模別農業経営体数の推移

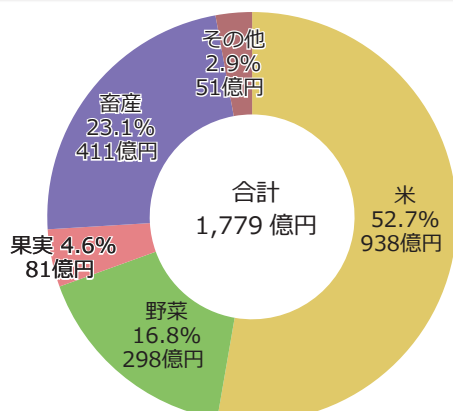


農業生産の現状

令和5年の農業産出額は1,779億円で、前年より109億円増加しており、部門別では、米以外の品目の比率が増加傾向となっています。

また、令和4年にデビューした秋田米新品種「サキホコレ」を中心に、認知度向上や生産対策など、全国トップブランドを目指した取組を推進しています。

令和5年農業産出額の部門別構成比

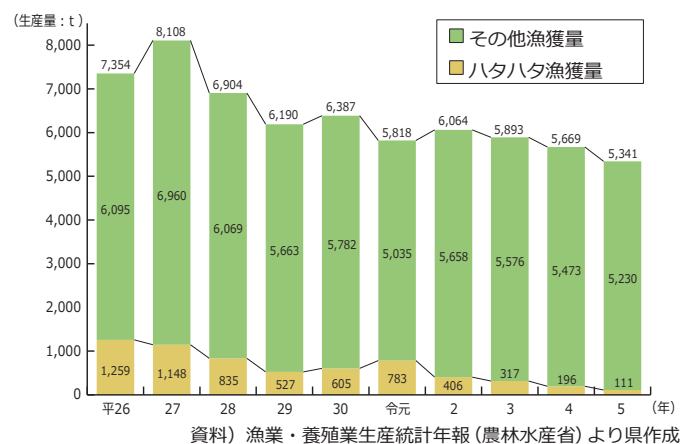


水産業の現状

令和5年の海面漁業・養殖業生産量は、5,341トンで前年を328トン下回り、ハタハタも111トンと前年より85トン減少しています。

漁業所得の向上を図るため、効果的な資源管理や稚魚放流の推進のほか、蓄養殖やオンライン販売等の取組を進めています。

海面漁業・養殖業生産量とハタハタ漁獲量の推移



森林・林業の現状

森林面積は約83.9万haで、県土の72%を森林が占めています。そのうち、民有林スギ人工林面積は、昭和44年から展開された「年間1万ha造林運動」等により23万6千haに達し、全国一となっています。

また、高性能林業機械を使用した作業システムの普及等により、令和5年の素材生産量は144万m³に達しています。



台湾への木材輸出

県産材の新たな販路として有力な台湾への輸出体制を整備するため、マーケット調査や輸出セミナーの開催、県内製材工場と台湾建築関係者のマッチングを行っています。



台湾プロモーション



産業・雇用

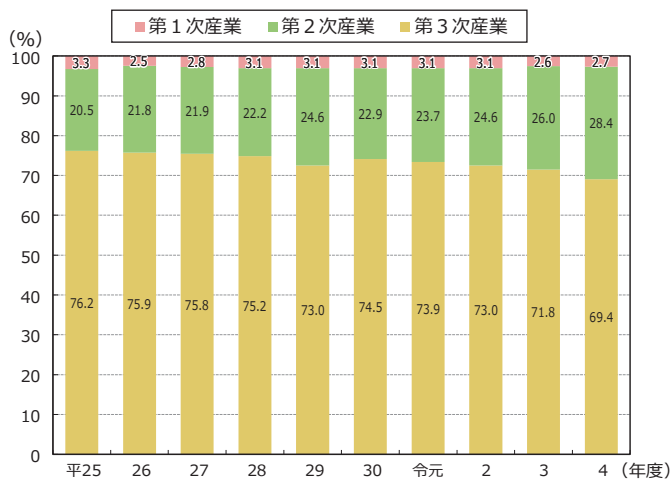


秋田県の産業構造

就業人口から見た本県の産業構造は、全国と同様に、第1次産業就業者数が減少し、第3次産業就業者数が増加傾向にあり、徐々にサービス関連産業の就業者数の割合が高くなってきています。

県内産業の生産規模を示す県内総生産は、第3次産業が全体の69.4%と高い割合を占めており、対全国シェアは0.6%台で推移しています。

産業別県内総生産（名目）構成比の推移



※輸入品に課される税・関税等の加算控除の関係で計と内訳の合計は一致しない。

資料) 令和4年度秋田県県民経済計算

産業構造の転換と基盤強化

本県産業のデジタル化の推進や、今後成長が見込める分野への積極的な展開を支援することで、社会の変化に対応しつつ秋田の強みを生かした力強い産業構造への転換を図っています。

○デジタルイノベーションの推進

I o TやA I等のデジタル技術の普及・導入を促進し、デジタル人材の確保・育成や新ビジネスの創出に向けた支援等を行います。

○中小企業・小規模企業者の振興

「秋田県中小企業振興条例」の趣旨を踏まえた、相談機能の強化、各種制度融資の充実、設備投資等の支援等を通じて、県内中小企業・小規模企業者の生産性向上、経営基盤強化等を図っていきます。

○成長分野・中核企業の育成

新たに本県産業を牽引するリーディング企業の育成を図るため、自動車、情報関連、風力発電等の産業分野への参入の促進を図ります。

産業を支える人材の確保

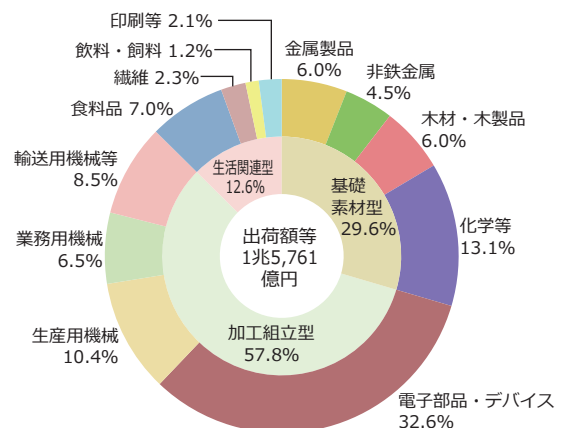
本県では、近年、職種間での求人・求職のミスマッチや人口減少に伴う人材不足が課題となっております。

このため、将来企業の中核となる大卒人材等の確保・育成に向けた環境整備等を支援するほか、女性、高齢者、障害者及び外国人など多様な人材の活躍促進に向けた雇用環境の整備や就業機会の確保を図っています。

工業振興による地域経済の活性化

経営規模の拡大や企業価値の向上に取り組む企業を支援することにより、電子部品・デバイス産業など地域経済を牽引する中核的企業の創出を目指します。

業種別出荷額等割合



※四捨五入の関係で割合の合計は100%にならない場合がある。

資料) 経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査」より県作成

県内企業の海外展開への支援

オンライン商談や越境ECなど、新たな貿易手法の普及にも努めながら、海外展開により新たな収益基盤の構築を目指す県内企業に対し、計画策定から成約に至るまでの各プロセスにおいて必要な支援に取り組んでいます。

また、東アジア地域の国々の地方政府との交流や関係機関との連携を進め、県内企業のビジネス機会の創出や海外展開に向けた機運の醸成に取り組めます。

さらに、国外では、タイにビジネスサポートデスクを設置し、県内企業の現地での商談等をサポートするとともに、取引機会の創出を図っています。



デジタル・トランスフォーメーション(DX)・情報関連産業

秋田県 DX 推進計画

デジタル技術を積極的に活用し、県民の利便性向上や地域課題の解決を図るため、「秋田県DX推進計画」(推進期間：令和4年度～7年度)に基づき様々な取組を進めています。

○施策の柱と主な取組

〔施策の柱①：行政～デジタル・ガバメント～〕

行政手続のオンライン化、行政事務の効率化と働き方改革、オープンデータ化の推進 等

〔施策の柱②：産業～県内産業のDX～〕

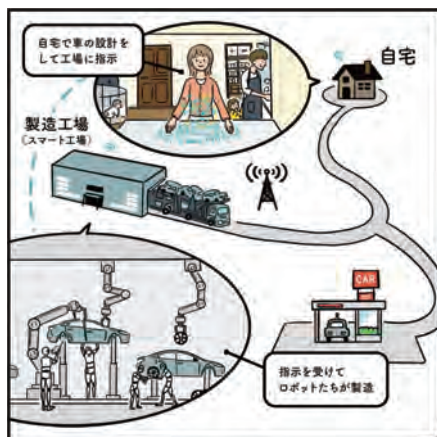
産業の生産性向上と競争力強化、スマート農林水産業の推進、デジタル技術を活用した観光施策の推進、ICT建設工事の拡大 等

〔施策の柱③：暮らし～デジタル社会～〕

デジタル技術を活用した医療・福祉の推進、防災情報の充実・高度化、教育のICT化の推進 等

〔施策の柱を支える環境基盤の整備・充実〕

デジタル人材の確保・育成、DXを支える情報関連産業の振興、デジタルデバйд対策の推進 等



未来の製造業のイメージ

デジタルデバйд対策

デジタル技術の活用により、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会の実現を目指し、スマートフォンの操作方法等に不慣れな方を対象としたスマートフォン操作体験会を実施しています。

令和6年度からは、学生を講師とした相談会形式でも行っており、令和7年度も各地で開催予定です。

県内産業におけるデジタル化の促進

産業分野では主に、①デジタル技術の普及啓発、②DXの事例創出、③デジタル人材の確保・育成、④県内情報関連産業の振興等に取り組んでいます。

○秋田県DX推進ポータルサイト「AKITA DeX」

本ポータルサイトでは、県内事業者のデジタル化事例を紹介するほか、セミナーや補助金等の支援制度、デジタル化を支援する県内ICT企業の情報等を発信しています。



○地域密着型DX支援事業

県内企業がデジタル技術を活用した経営課題解決や業務変革に取り組むためのDX戦略の策定を支援し、県内産業のDXを促進します。



Let's コネクト! デジタル未来ふれあいフェス

最新のデジタル技術を体験できるイベントを秋田市、横手市、大館市で開催し、約4,100人が来場しました。



イベントの様子(大館市タクミアリーナ)



エネルギー・資源

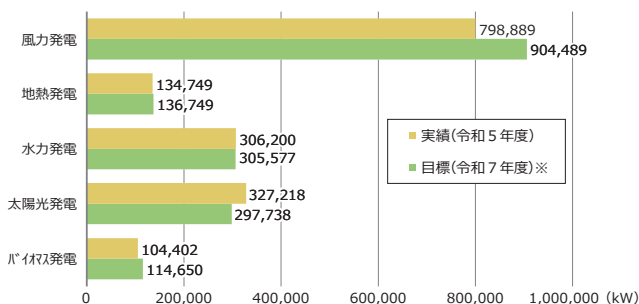


再生可能エネルギーの導入促進と 関連産業の創出・育成

県内には、風力、地熱、水力等の再生可能エネルギーが豊富に存在しており、令和4年3月に策定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」に基づき、これらの積極的な導入を進めています。

また、再生可能エネルギーの導入拡大により、我が国が目指すエネルギーミックスの実現に寄与するとともに、県内の産業振興につなげるため、4年3月に策定した「第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）」に基づき、新エネルギー関連産業の創出・育成に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入状況



※「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」における目標
資料）温暖化対策課、クリーンエネルギー産業振興課

環境・リサイクル産業の集積促進

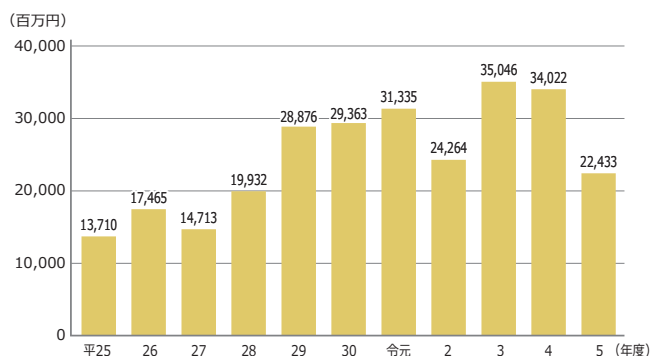
県北部は、かつて国内有数の鉱山地帯でしたが、平成6年に県内最後の鉱山が閉山したことにより、地域の経済は大きく衰退しました。県は、11年に「秋田県北部エコタウン計画」を策定し、この地域に残された鉱山関連の施設や技術等を活用した金属リサイクルや、廃プラスチック類等を原材料とした製品製造等の促進を図りました。

22年度からは、対象を全県に拡大した「秋田エコタウンプラン」を策定し、県内全域でリサイクル産業の集積促進を図ってきました。

令和4年3月に策定した「第3期秋田エコタウンプラン」では、レアメタル等の金属リサイクルやプラスチックリサイクルなど、カーボンニュートラルの実現

や持続可能な社会の構築に寄与するプロジェクトを進めています。

環境・リサイクル産業の製造品出荷額



※県の助成事業の対象となっている施設の出荷額等の合計
資料）クリーンエネルギー産業振興課



洋上風力発電の導入拡大 に向けた人材育成

～ 県立高校内に訓練センターが開所 ～

恵まれた風況や遠浅の海底地形を生かし、早くから洋上風力発電の導入に向けて取り組んできました。

能代港、秋田港で稼働中の港湾区域内に加え、全国最多の4つの海域で運転に向けた準備が進んでいます。

令和6年4月には、県立男鹿海洋高等学校内にメンテナンスに係る技術者を育成する訓練センター「風と海の学校 あきた」が開所するなど、人材育成のための体制づくりも進めています。

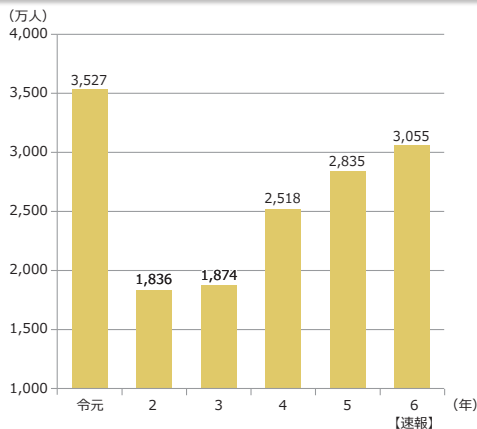


訓練センター「風と海の学校 あきた」
(撮影者：高橋 希(オジモンカメラ))

秋田県の観光と現状

令和5年に県内の主な観光地点を訪れた人は、コロナ禍の行動制限が緩和され、前年比12.6%増の約2,835万人になったほか、延べ宿泊客数（確定値）も約300万人泊と前年比で8.3%の増となっています。

延べ観光入込客数



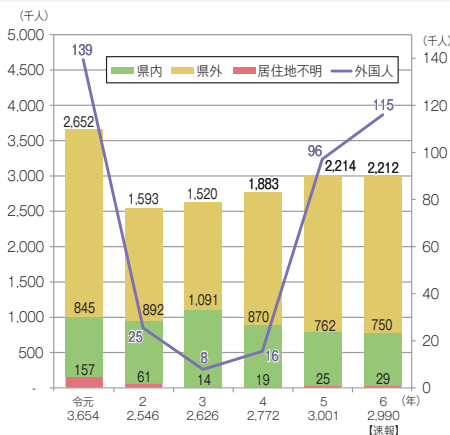
資料) 令和6年秋田県観光統計第4四半期速報

資料) 令和5年秋田県観光統計

また、令和6年の延べ宿泊客数（速報値）は約299万人泊と、前年に比べ約1万人（0.4%）減少しているものの外国人宿泊客は、円安効果もあり前年比約2万人（19.8%）増加し、約11万人泊となりました。

今後とも、デジタル技術等を効果的に活用しながら、宿泊施設の生産性、収益性の向上や観光人材の育成・確保等により産業基盤の強化を図るとともに、多様化するニーズに訴求できるコンテンツづくりやマーケットに対応したプロモーションによる誘客拡大に取り組む、本県の観光の持続的な成長を目指します。

延べ宿泊者数（全施設）



資料) 令和6年宿泊旅行統計調査（観光庁）より県作成

※居住地不詳者を含むため総数と内訳の合計は一致しない

※令和6年は速報値

観光地づくりと誘客の促進

令和6年度はJR東日本と連携した冬季の大型観光キャンペーンを実施し、県調査に回答した70施設におけるキャンペーン期間中の延べ宿泊客数は約38万5千人泊で、前年に比べ5.1%増加しました。

令和7年度は、引き続き、季節による繁閑差の平準化を図るため、冬の魅力を生かした体験型コンテンツの造成を進めるほか、冬季の観光キャンペーンを実施します。

インバウンドについては、台湾や香港、欧州など重点市場の特性を踏まえたプロモーションの展開により秋田の魅力を積極的に発信するとともに、台湾との直行便の利用を促進し、海外からの誘客拡大に取り組みます。



冬の体験型コンテンツ



今年も内陸線沿線で しんちゃんデザインの 田んぼアートを実施します！

秋田県では令和4年7月20日に「クレヨンしんちゃん」の家族都市協定を締結し、以降埼玉県・熊本県と「クレヨンしんちゃん」を活用した観光PRを実施しています。

昨年に続き、今年も内陸線等と連携し、田んぼアートを通して県内外から誘客を図ります。



©臼井儀人／双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK

左) 昨年の様子 右) 今年のデザイン（予定）



文化・スポーツ・国際交流



文化の継承

本県には、ナマハゲや竿燈などの祭り行事や民俗芸能、発酵食をはじめとする特色ある食文化、縄文遺跡群など、多彩な文化財が受け継がれています。

令和3年には「大湯環状列石」と「伊勢堂岱遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に、令和4年には「西馬音内の盆踊」、「毛馬内の盆踊」を含む「風流踊」が、令和6年には「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産にそれぞれ登録されました。

こうした「秋田の宝」を次の世代に受け渡すため、適切な保存に加え、価値や魅力を踏まえた総合的かつ計画的な活用に向けた取組を進めています。

文化による元気の創出

本県が誇る民俗芸能をはじめとする多彩な文化事業の実施や秋田ならではの文化の魅力の発信により、交流人口の拡大につなげています。

また、文化芸術団体の活動促進に向けて多くの県民が参加・活動しやすい環境の整備を進めるとともに、高質な文化芸術に触れる機会を創出しています。

さらに、本県の文化を創造していく役割を担う「あきた芸術劇場ミルハス」を核とした地域のにぎわいを創出するとともに、県全体の文化振興を図り、文化芸術の力による魅力ある地域の実現を目指しています。

このほか、県民の読書活動をより一層推進するため、市町村との協働による読書活動を展開するほか、読書に親しむ機運の醸成を図り、幅広い世代の読書意欲の定着を図っています。



あきた芸術劇場ミルハス

スポーツ振興による地域の活性化

スポーツ振興を県民運動として展開するとともに、スポーツ王国復活に向けた取組を強化するため、平成21年に「スポーツ立県あきた」を宣言しました。

この宣言の趣旨を具現化するため、令和4年3月に策定した「第4期秋田県スポーツ推進計画『スポーツ立県あきた』推進プラン2022-2025」において、次の五つの柱を掲げ、様々な施策を体系的・計画的に推進しています。①ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進、②子どものスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上、③スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大、④全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化、⑤スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備

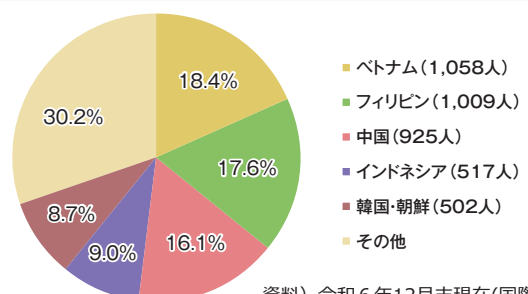
多文化共生社会の構築

県内には、令和6年12月末現在で100か国・地域5,745名の外国籍の方が生活しています。

これらの方々が地域で安心して暮らしていけるよう、外国人相談センターを設置しているほか、地域における国際理解講座の開催などによって、外国人が住みやすい環境づくりを進めています。

また、令和5年度に策定した「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」を踏まえ、令和6年度に「秋田県日本語教育環境整備推進のための年次計画」を策定しました。この計画に基づき、地域の実情や外国につながる県民のニーズに合った日本語教育を県内の幅広い地域で提供する体制づくりに取り組んでいます。

国籍別在留外国人数上位5か国



資料) 令和6年12月末現在(国際課調べ)

きめ細かで質の高い教育の推進

県教育委員会では、新たに「第4期あきたの教育振興に関する基本計画」を策定し、今年度から実施してまいります。本計画においても、引き続き「地域に根ざしたキャリア教育の充実」と「“『問い』を発する子ども”の育成」を基盤に、「ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれる人づくり」の実現を目指しています。

小・中学校及び義務教育学校では、家庭や地域、企業等に「キャリア教育」の意義を広く発信するとともに、各学校における地域の活性化に貢献する活動の充実を図ることで「地域に根ざしたキャリア教育」を推進しています。

また、児童生徒一人ひとりにきめ細かく対応できる少人数学習や、教育現場におけるICTの効果的な活用などを引き続き推進し、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図っています。

高校では、基礎的・基本的な知識や技能の習得による学力の定着に加え、国際感覚や世界的視野と高度な英語による発信力を身に付けた人材育成に努めています。

さらに、デジタル技術を積極的に活用した教育活動を引き続き推進し、県内はもとより国内外の様々な産業を支える人材の輩出に向け、論理的思考力や提案力、課題解決能力などの資質・能力の育成・向上を図っています。



あきた総文2026 プレ大会開催

令和8年7月26日(日)～8月1日(土)開催の第50回全国高等学校総合文化祭(あきた総文2026)に向け、今年度はプレ大会が行われます。開会行事として、10月11日に総合開会式とパレードが行われ、22部門のプレ大会は8月1日の特別支援学校部門を皮切りに、2月7日の放送部門まで続きます。

生徒実行委員会を中心に、プレ大会やPRイベントをとおり、大会の機運を高めていきます。



教育研究の充実

本県には現在、大学が7校、短期大学が4校設置されており、教育研究のより一層の充実や地域社会への積極的な貢献に結び付く、様々な活動に取り組んでいます。

例えば、秋田県立大学では、秋田版スマート農業モデルの創出に向けた事業を展開しており、「アグリイノベーション教育研究センター」を拠点に、県農業が抱える高齢化や担い手不足等の課題解決に向けた取組を加速させるなど、県内産業の振興や、地域に貢献できる人材の育成を推進しています。

また、国際教養大学では、開学以来のリベラルアーツ教育をベースに、人工・拡張知能に代表される最先端技術と人文科学的科目群を同時に学習できるカリキュラムも加え、各種技術革新の活用による社会問題の解決など、新たな価値を創造できる人材の育成のほか、学生と県内企業が協働で課題解決に取り組むプロジェクトなど、地域活性化に資する研究や取組を行っています。



秋田県立大学と地域の企業等によるキャップストーンプロジェクトが始動

秋田県立大学では、令和6年度から新たな教育プログラムである「キャップストーンプロジェクト」を開講しました。本教育プログラムでは、学生が企業や自治体、関係団体と連携して、地域社会の問題発見や企業が抱える課題の解決に取り組んでいきます。

キャップストーンとは「ピラミッドの頂上に載る石」の意で、秋田県立大学では本教育プログラムを、3年生の前期までに学修した知識や技能を統合・応用した専門教育の総仕上げの1つに位置づけており、実社会により近い課題に取り組むことで、高い実践力を育むほか、地域の活性化なども目指しています。



県財政の状況

過去10年における一般会計当初予算の規模をみると、平成28年度は経済雇用対策の積極的な実施等により6,000億円台で推移し、29年度から令和2年度は制度融資の減少等により6,000億円を下回りました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策や県内経済を下支えする対策により、6,000億円台となりましたが、4年度以降は再び6,000億円を下回っています。

歳入の内訳としては、地方交付税が最も多く、続いて県税、国庫支出金の順になっています。また、歳出の内訳としては、人件費や公債費など義務的な経費の占める割合が高くなっていますが、事務事業の見直し等を行うことで、必要な取組の財源の確保に努めています。

令和7年度当初予算の特徴について

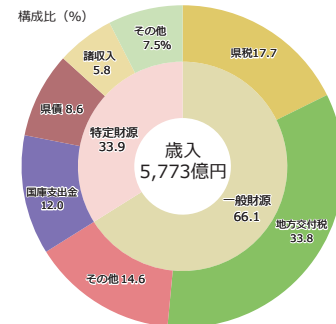
令和7年度当初予算については、知事改選期であることから骨格予算としており、県民の安全・安心に關する事業のほか、「新秋田元氣創造プラン」に基づく継続事業、年度当初からの着手が必要な事業について計上しました。

新規・拡充事業については、原則として肉付け予算となる6月補正予算に計上し、当初予算と合わせてプランを推進することとしています。当初予算は、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現に向けて、時代の変化に即した施策を展開していくことを目指して編成しており、総額5,773億円となっています。

特に、気候変動等に対応した防災力の強化やツキノワグマによる被害防止対策など、県民の安全・安心を守る施策に注力して実施します。

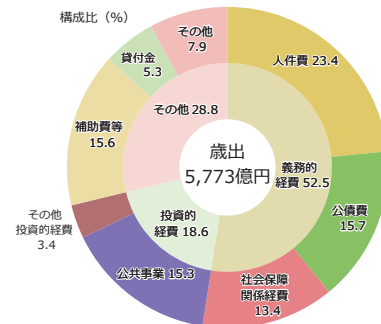
また、「新秋田元氣創造プラン」で選択・集中プロジェクトに位置づけた賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進については、引き続き組織横断的に取り組み、着実に成果に結びつけていきます。

令和7年度当初予算一般会計歳入



資料) 財政課
※端数処理の関係で計と内訳の合計は一致しない。

令和7年度当初予算一般会計歳出



資料) 財政課
※端数処理の関係で計と内訳の合計は一致しない。

今後の県財政運営

本県財政の見通しについては、県税収入および地方交付税が短期的に増加する一方、人事委員会勧告による人件費の伸びや金利の上昇による公債費の増など、義務的経費が大幅に増加することにより、引き続き厳しい財政状況が続くものと見込んでいます。

こうした中であって、政策的経費の縮減や災害・治水対策を除く投資的経費を圧縮・平準化することで、財政健全化判断比率の改善や財政2基金の一定の残高確保など、持続可能な財政運営に努めます。また、プランに基づく施策等を着実に実施することで、県民の安全・安心の土台を固めつつ、将来の秋田を支える人々の挑戦を応援するとともに、新時代における県内企業の変革を促してまいります。

なお、財政状況や令和7年度当初予算の概要、財政の中期見通しについては、県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」にも掲載していますのでご覧ください。



データでみる秋田県



秋田県の日本一と全国ベスト3

1 位	ダリア作付面積	1,159a	令和3年
	ラズベリーの出荷量	1.9t	令和3年
	スギ人工林面積	364,046ha	令和3年度
	理容所・美容所の数（人口10万人当たり）	557.0か所	令和4年度
	NHK放送受信料の世帯支払率	97.3%	令和5年度
	一戸建率	79.4%	令和5年
	持ち家率	77.1%	令和5年
	公立小学校6年国語（平均正答率）	73%	令和6年度
	重要無形民俗文化財の件数	17件	令和6年
	運転席のシートベルト着用率（高速道路等）	100%	令和5年
	男子15歳 身長	169.7cm	令和5年度
	男子17歳 体重	64.6kg	令和5年度
	女子7歳 身長	123.2cm	令和5年度
	女子14歳 体重	51.1kg	令和5年度
2 位	湖の深度（田沢湖）	423.4m	—
	食料自給率（カロリーベース）	196%	令和4年度
	りんどうの出荷量	8,420千本	令和5年
	ホップの生産量	35t	令和5年
	風力発電導入量（出力ベース）	801MW	令和5年
	地熱発電導入量（設備容量ベース）	135MW	令和3年度
	耕地面積（1個人経営体当たり）	3.2ha	令和5年
	睡眠時間の長さ（週全体1日当たり）	486分	令和3年
	清酒の販売（消費）数量（成人1人当たり）	6.9ℓ	令和4年度
	消防吏員数（人口10万人当たり）	222.0人	令和4年度
	献血率（20～29歳）	7.5%	令和5年
	献血率（30～39歳）	7.1%	令和5年
	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	34.5か所	令和4年
3 位	水稻の収穫量	458,200t	令和5年
	大豆の作付面積	9,530ha	令和5年
	はたはたの漁獲量	196t	令和4年
	公立中学校3年国語（平均正答率）	60%	令和6年度

資料）調査統計課

おいしさそのまま!

「あきたこまち」はもっと安全に
生まれ変わります!

令和7年
作付け開始!

おらといっしょに
「あきたこまちR」
を勉強しよう!



ごはんの
ふるさと
秋田へ

秋田県
あきたけん

美の国あきたネット 水稻新品種「あきたこまちR」を紹介します!
(<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/73119>) をご覧ください



県のマーク(県章) 県旗



県章 昭和34年公募によって決められました。秋田の「ア」を図案化したもので、県の発展する姿を表しています。

県旗 旗の中央には白抜きの県章を入れ、地色は朱茶。大きさは、タテ140センチ・ヨコ200センチです。

秋田県 PRキャラクター んだッチ

秋田をPRするために近未来からやってきた、なまはげ型の子供ロボットです。



©2015 秋田県んだッチ

「ふるさと納税」

携帯電話用電子申請サイト
～ふるさと秋田への
想いをきずなに～

秋田県を応援して下さる方々のご支援をお待ちしております。



令和7年6月発行
発行/秋田県 企画振興部総合政策課
〒010-8570 秋田市山王 4-1-1
TEL 018-860-1217
FAX 018-860-3873
Eメール seisaku@pref.akita.lg.jp

秋田県公式
ウェブサイト「美の国あきたネット」
<https://www.pref.akita.lg.jp>

この印刷物は1,000部作成し、印刷経費は1部当たり141円です。

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。